

# 令和元年度 青梅市国民健康保険事業結果

## ◎ 国民健康保険特別会計決算の状況

### 1. 令和元年度国民健康保険特別会計の決算状況

令和元年度、国民健康保険特別会計の決算額について、歳入は前年度より3億4,874万1,222円、2.4%減の143億3,047万1,997円となりました。また、歳出についても前年度より4億4,059万3,347円、3.0%減の141億7,786万2,560円となりました。

歳入と歳出の差引額1億5,260万9,437円については、令和2年度へ繰越しとなります。

この繰越金は、令和元年度に交付された国および東京都の負担金等について、令和2年度に実績報告を行い、それに伴う返還金等に充てられます。

歳入歳出決算額前年度比較

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差引額
令和元年度	14,330,471,997	14,177,862,560	152,609,437
平成30年度	14,679,213,219	14,618,455,907	60,757,312
増 減	△ 348,741,222	△ 440,593,347	91,852,125

### 2. 繰入金（財源補てん分）の状況

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から16億8,298万5,621円（前年度比3.4%減）の繰入れを行い、このうち財源補てん分は、8億8,300万円（前年度比6.8%減）となりました。

一般会計繰入金前年度比較

(単位：円)

年 度	一般会計繰入金	(再掲) 法定繰入金	(再掲) 財源補てん繰入金
令和元年度	1,682,985,621	799,985,621	883,000,000
平成30年度	1,742,196,185	795,056,185	947,140,000
増 減	△ 59,210,564	4,929,436	△ 64,140,000

### 3. 国保会計歳入・歳出内訳（令和元・平成30年度増減比較）

2ページから5ページ

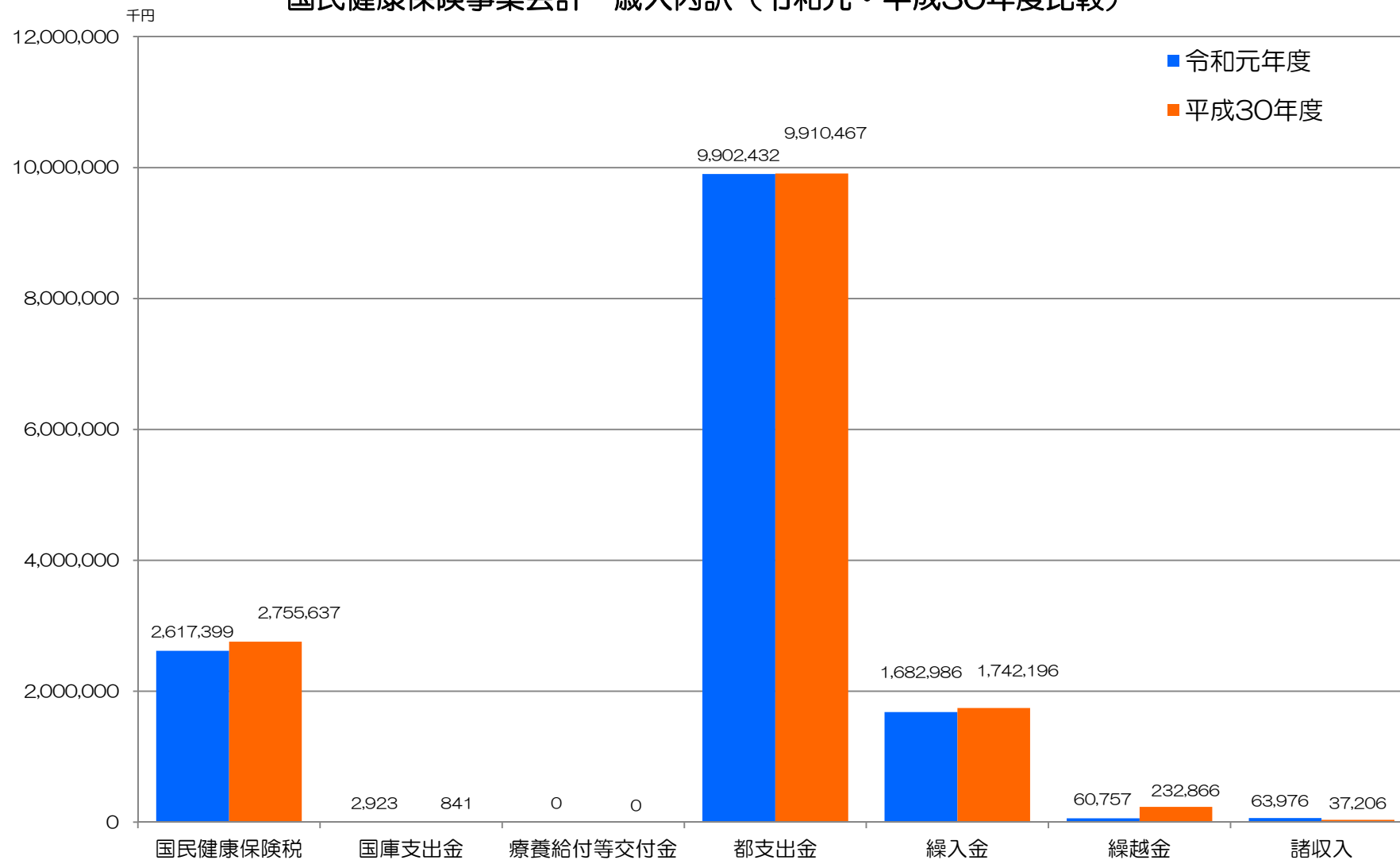
## ◎ 国民健康保険特別会計歳入の状況

### ・歳入の状況

令和元年度は、「国民健康保険税」が前年度より1億3,823万7,980円の減少となったこと等により、決算額は、歳入が143億3,047万1,997円となり、前年度比では、2.4パーセントの減となりました。

歳入	令和元年度			平成30年度			決算額前年度比較	
	予算額 ①	決算額 ②	収入率 ②/①	予算額 ③	決算額 ④	収入率 ④/③	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
国民健康保険税	2,593,725,000	2,617,398,537	100.9	2,710,723,000	2,755,636,517	101.7	△ 138,237,980	△ 5.0
国庫支出金	748,000	2,923,000	390.8	791,000	841,000	106.3	2,082,000	247.6
療養給付費等交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
都支出金	9,934,740,000	9,902,431,776	99.7	10,021,534,000	9,910,467,305	98.9	△ 8,035,529	△ 0.1
繰入金	1,816,887,000	1,682,985,621	92.6	1,840,018,000	1,742,196,185	94.7	△ 59,210,564	△ 3.4
繰越金	60,757,000	60,757,312	100.0	232,867,000	232,866,047	100.0	△ 172,108,735	△ 73.9
諸収入	49,826,000	63,975,751	128.4	36,066,000	37,206,165	103.2	26,769,586	71.9
合計	14,456,684,000	14,330,471,997	99.1	14,842,000,000	14,679,213,219	98.9	△ 348,741,222	△ 2.4

### 国民健康保険事業会計 歳入内訳（令和元年度・平成30年度比較）



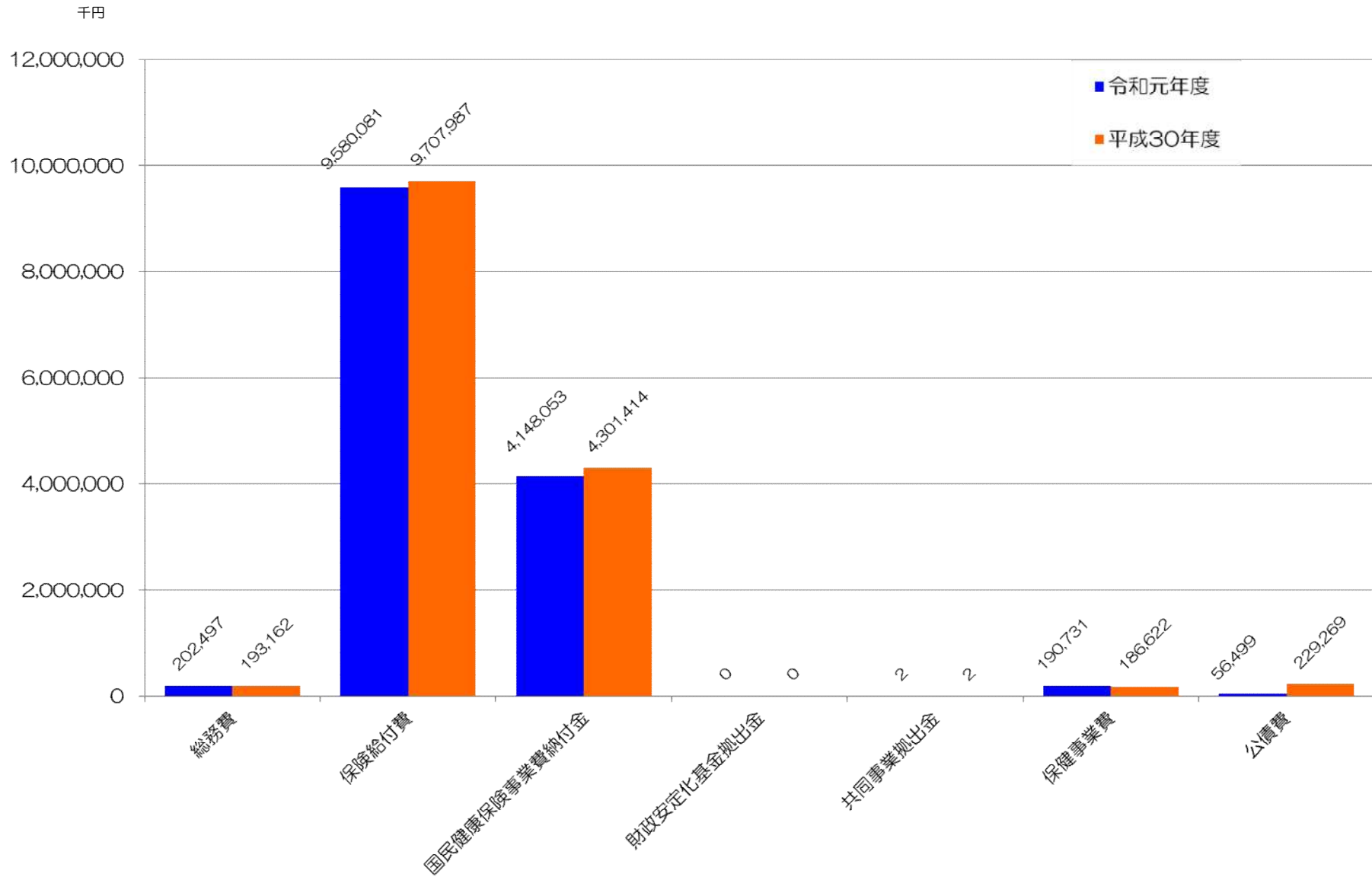
## ◎ 国民健康保険特別会計歳出の状況

### ・歳出の状況

決算額は、141億7,786万2,560円となり、前年度比では、3.0パーセントの減となりました。また、歳出の多くを占める保険給付費は被保険者数の減少の影響などから1億2,790万5,848円の減となりました。

歳 出	令和元年度			平成30年度			決算額前年度比較	
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	執行率 ②/①	予 算 額 ③	決 算 額 ④	執行率 ④/③	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
総 務 費	213,645,000	202,496,747	94.8	202,655,000	193,161,639	95.3	9,335,108	4.8
保 険 給 付 費	9,811,354,000	9,580,081,362	97.6	9,907,077,000	9,707,987,210	98.0	△ 127,905,848	△ 1.3
国民健康保険事業費納付金	4,148,056,000	4,148,053,258	100.0	4,301,416,000	4,301,413,871	0.0	△ 153,360,613	△ 3.6
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	5,000	1,970	39.4	5,000	2,240	44.8	△ 270	△ 12.1
保 健 事 業 費 費	210,387,000	190,730,602	90.7	195,963,000	186,622,446	95.2	4,108,156	2.2
公 債 費	21,000	0	0.0	21,000	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	68,215,000	56,498,621	82.8	230,247,000	229,268,501	99.6	△ 172,769,880	△ 75.4
予 備 費	5,000,000	0	0.0	4,615,000	0	0.0	0	0.0
合 計	14,456,684,000	14,177,862,560	98.1	14,842,000,000	14,618,455,907	98.5	△ 440,593,347	△ 3.0

国民健康保険事業会計 歳出内訳（令和元年度・平成30年度比較）



## ◎ 国保世帯数および被保険者等の状況

令和元年度の国民健康保険加入の状況は、世帯数、被保険者数とも前年度から減少となり、前年度と比較すると、世帯数では563世帯（△2.66％）の減少、市世帯数に対する国保世帯数の割合は32.4％となりました。

また、被保険者数は1,451人（△4.39％）の減少となり、人口に対する加入者の割合は、23.8％となりました。

一般被保険者の内訳では、特に「就学児～64歳」が802人減少したのに対し、70歳以上の高齢受給者証対象者は164人増加しています。また、前期高齢者の加入割合が年々高くなっています。

◎ 青梅市世帯数と国保加入世帯数の状況

（単位：世帯）

年度	青梅市世帯数 (年度末現在)	国保世帯数（年度平均）			加入割合
		一般	退職	合計	
28年度	62,461	21,922	653	22,575	36.1%
29年度	62,910	21,434	319	21,753	34.6%
30年度	63,188	21,016	115	21,131	33.4%
元年度	63,547	20,553	15	20,568	32.4%
増減 (元-30)	359	△ 463	△ 100	△ 563	—

◎ 青梅市人口と国保被保険者数の状況

（単位：人）

年度	青梅市人口 (年度末現在)	国保被保険者数（年度平均）			加入割合
		一般	退職	合計	
28年度	135,570	35,939	816	36,755	27.1%
29年度	134,708	34,209	388	34,597 (外579)	25.7%
30年度	133,574	32,886	130	33,016 (外611)	24.7%
元年度	132,593	31,549	16	31,565 (外626)	23.8%
増減 (元-30)	△ 981	△ 1,337	△ 114	△ 1,451	—

◎ 国保被保険者数の内訳

（単位：人）

年度	被保険者全体	被保険者数					高齢受給者証対象者 (70～74歳)		被保険者全体に占める割合		
		一般被保険者	(再掲) 未就学児	(再掲) 就学児～64歳	(再掲) 前期高齢者 65～74歳	退職被保険者	一般 (2割負担)	現役並み所得者 (3割負担)	一般被保険者	退職被保険者	(再掲) 前期高齢者
28年度	36,755	35,939	907	19,431	15,601	816	6,661	553	97.8%	2.2%	42.4%
29年度	34,597	34,209	790	18,010	15,409	388	6,793	582	98.9%	1.1%	44.5%
30年度	33,016	32,886	737	17,159	14,990	130	7,066	610	99.6%	0.4%	45.4%
元年度	31,565	31,549	664	16,357	14,528	16	7,208	632	99.9%	0.1%	46.0%
増減 (元-30)	△ 1,451	△ 1,337	△ 73	△ 802	△ 462	△ 114	142	22	—	—	—

※ 国保世帯数および被保険者数は、4月～3月の平均

# ◎ 国民健康保険税の状況

令和元年度は、国民健康保険税の税率等の改定は行わず、課税限度額につきましては医療分のみ3万円の引き上げを実施いたしました。

収納率では、滞納早期に文書催告や滞納者の実情に応じて差押えを含めた滞納整理を行いました。その取組の結果、現年度分は前年度から0.3ポイント減の93.6パーセント、滞納繰越分は前年度から8.4ポイント増の38.2パーセント、全体では2.6ポイント増の88.1パーセントとなりました。

加入者数の減少や加入者の所得が伸びないことなどから、調定額・収入額ともに減少することとなりました。

## ◎ 税率等

区分		元年度	30年度	増減
所得割	医療分	5.70%	5.70%	0.00%
	支援金分	1.80%	1.80%	0.00%
	介護分	1.65%	1.65%	0.00%
均等割	医療分	26,600円	26,600円	0円
	支援金分	9,600円	9,600円	0円
	介護分	9,800円	9,800円	0円
課税限度額	医療分	61万円	58万円	3万円
	支援金分	19万円	19万円	0万円
	介護分	16万円	16万円	0万円

## ◎ 1世帯当たり、被保険者1人当たり課税額

(単位：円)

年度	区分	平均	最高	最低	一人当たり
30年度	医療分	91,319	580,000	7,900	58,349
	支援金分	30,244	190,000	2,800	19,325
	介護分	23,843	160,000	2,900	21,609
	合計	132,151	930,000	13,600	84,438
元年度	医療分	89,791	610,000	7,900	58,444
	支援金分	29,646	190,000	2,800	19,296
	介護分	23,493	160,000	2,900	21,475
	合計	129,828	960,000	13,600	84,504
合計の増減(元-30)		△2,323	30,000	0	66

## ◎ 保険税収納状況

(単位：円)

区分	現年分			滞納繰越分			全体		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
28年度	2,978,413,900	2,764,124,455	92.8%	700,134,031	191,126,756	27.3%	3,678,547,931	2,955,251,211	80.3%
29年度	2,771,759,200	2,573,535,780	92.8%	631,769,111	158,972,125	25.2%	3,403,528,311	2,732,507,905	80.3%
30年度	2,798,695,000	2,627,869,611	93.9%	420,630,549	125,498,606	29.8%	3,219,325,549	2,753,368,217	85.5%
元年度	2,674,465,200	2,504,200,652	93.6%	295,646,769	113,197,885	38.2%	2,970,111,969	2,617,398,537	88.1%
増減(元-30)	△124,229,800	△123,668,959	△0.3	△124,983,780	△12,300,721	8.4	△249,213,580	△135,969,680	2.6

※ 収入額は還付未済額を除いたもの。



## ◎ 医療費等の状況（療養諸費）

### 療養諸費の動向

療養諸費費用額は、令和元年度の被保険者数が4.51%減少したことなどから、2億5,242万8,309円、2.20%減の112億3,519万3,750円となりました。

また、保険者負担額につきましても1億7,790万円、2.12%減の82億587万円となりました。

なお、一人当たり医療費は8,407円増加し354,994円となりました。

（次ページのグラフは、各年度の月別の療養諸費の保険者負担額の状況です。）

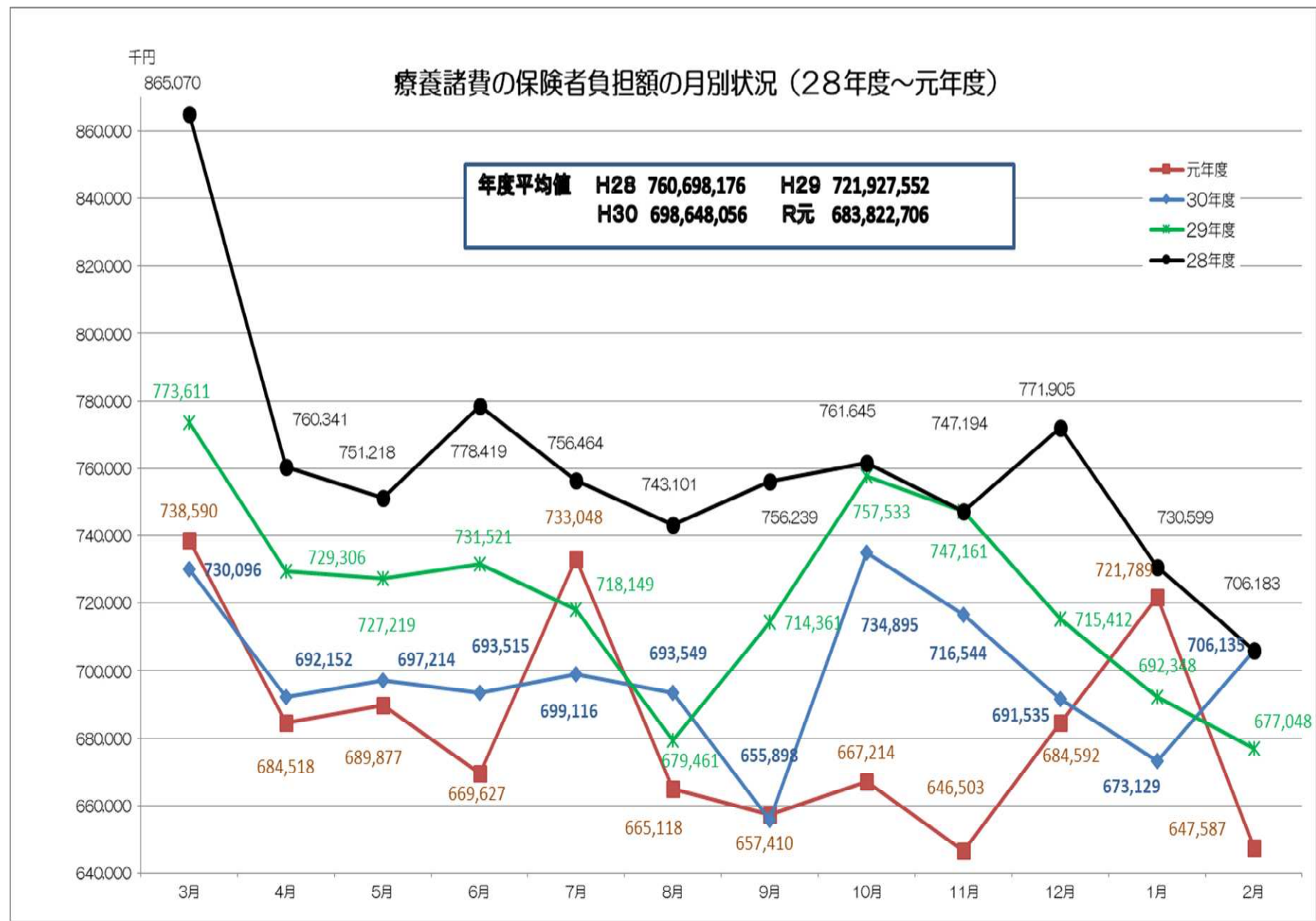
費用額に対する保険者負担割合は、加入者の高齢者割合などにより、毎年変化しています。令和元年度は70歳以上の被保険者が増えたことにより、負担割合が上がりました。

28年度 72.92%    29年度 72.94%    30年度 72.98%    令和元年度 73.04%

（単位：人、円）

年 度	区 分	被保険者数 ①	費 用 額 ②	保険者負担額 ③	一人当たり医療費 ②/①	保険者負担率 ③/②
28年度	一般	36,051	12,176,901,300	8,889,212,750	337,769	73.00
	退職	861	342,278,410	239,165,364	397,536	69.87
	合計	36,912	12,519,179,710	9,128,378,114	339,163	72.92
29年度	一般	34,343	11,702,442,773	8,540,916,963	340,752	72.98
	退職	416	175,125,712	122,213,661	420,975	69.79
	合計	34,759	11,877,568,485	8,663,130,624	341,712	72.94
30年度	一般	33,000	11,419,556,391	8,336,480,867	346,047	73.00
	退職	145	68,065,668	47,295,806	469,418	69.49
	合計	33,145	11,487,622,059	8,383,776,673	346,587	72.98
元年度	一般	31,628	11,223,619,399	8,197,824,623	354,863	73.04
	退職	21	11,574,351	8,047,845	551,160	69.53
	合計	31,649	11,235,193,750	8,205,872,468	354,994	73.04
増 減 (元-30)	一般	△ 1,372	△ 195,936,992	△ 138,656,244	8,816	—
	退職	△ 124	△ 56,491,317	△ 39,247,961	81,742	—
	合計	△ 1,496	△ 252,428,309	△ 177,904,205	8,407	—

※ 被保険者数、費用額、保険者負担額は、3月～2月の12か月分の平均



# ◎ 医療費等の状況（高額療養費・その他保険給付費）

## 1. 高額療養費の状況

令和元年度の高額療養費の支給状況は、被保険者数の減少などから前年度より件数は193件（△0.9%）の減少となりましたが、支給額は2,615万5,116円（2.2%）の増加となりました。

病院等の窓口での支払いの段階で高額医療費が調整される現物支給分（限度額認定証や公費負担、高齢受給者などが該当）の割合が多くなっている。

◎ 高額療養費の状況

（単位：件、円）

年 度	現物支給分		現金支給分		合 計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
28年度	14,517	1,195,610,539	7,303	128,335,194	21,820	1,323,945,733
29年度	13,732	1,132,923,947	7,549	123,059,358	21,281	1,255,983,305
30年度	12,525	1,076,079,425	8,161	133,147,176	20,686	1,209,226,601
元年度	12,330	1,105,769,190	8,163	129,612,527	20,493	1,235,381,717
増減(元-30)	△ 195	29,689,765	2	△ 3,534,649	△ 193	26,155,116

## 2. その他の保険給付費

出産育児一時金は、件数5件、支給額230万104円の減少となりました。

葬祭費は、件数52件、支給額260万円の減少となりました。

結核精神給付金は、件数で435件、支給額19万1,708円の増加となりました。

◎ 出産、葬祭費、結核精神医療給付金の状況

（単位：件、円）

年 度	出産育児一時金（※1）		葬 祭 費（※2）		結核・精神給付金		（再掲）結核給付金		合 計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
28年度	128	52,107,277	202	10,100,000	10,574	12,381,998	0	0	10,904	74,589,275
29年度	105	43,873,178	210	10,500,000	10,858	12,363,950	10	4,847	11,173	66,737,128
30年度	89	37,345,584	223	11,150,000	11,028	12,134,766	5	1,306	11,340	60,630,350
元年度	84	35,045,480	171	8,550,000	11,463	12,326,474	13	1,871	11,718	55,921,954
増減(元-30)	△ 5	△ 2,300,104	△ 52	△ 2,600,000	435	191,708	8	565	378	△ 4,708,396

※1 出産育児一時金支給額 1件：42万円

※2 葬祭費支給額 1件：5万円

# ◎ 特定健康診査等の状況

## 1. 特定健康診査

実施方法および実施状況 (単位：人、%)

年度	受診券発行数	受診者数	受診率
平成30	26,445	13,511	51.1
令和元	25,437	13,038	51.3
増減 (平成31ー令和元)	△1,008	△473	0.2

### (ア) 個別健康診査

実施期間	実施機関	受診者数
6月1日 ～12月7日	一般社団法人青梅市医師会に委託し、市内の41医療機関で実施	12,292人

### (イ) 集団健康診査

上記受診券発行者のうち、42歳から64歳までの過去2年間未受診者4,894人を対象に、集団健康診査の案内通知を送付し、申込者に対して集団健診を実施した。

日程	実施機関	会場	受診者数
10月6日(日)	医療法人社団成仁会さくら通りクリニックに委託	健康センター	81人
10月14日(月・祝)			45人
計			126人

※ 市特定健診重複受診者2名を除く

### (ウ) 人間ドック受診料助成事業利用者結果提出者

人間ドック受診料助成金交付事業利用者のうち特定健診結果として登録をした方

対象受診日	受付け方法	提出者
4月1日～3月31日	指定医療機関から結果提出	553人

## (エ) 他健康診査結果提出者

自費で受診した人間ドックや職場健診等の健診結果を提出した方

対象受診日	受付け方法	提出者
4月1日～3月31日	窓口または郵送	67人

## 2. 特定保健指導

実施方法および実施状況

実施期間 4月1日から3月31日まで

実施機関 ほけんし株式会社、新町クリニック(※1)に委託

### (ア) 個別面談(※2)

(単位：人、%)

年度	区分	対象者数	利用者数	利用率
平成30	動機付け支援	1,158	236	20.4
	積極的支援	337	32	9.5
	計	1,495	268	17.9
令和元	動機付け支援	1,028	182	17.7
	積極的支援	322	24	7.5
	計	1,350	206	15.3

※1 新町クリニックで人間ドック受診料助成事業利用者の特定保健指導のみ実施

※2 個別面談には、市専門職実施の「すこやかコース」1名を含む(動機づけ支援)

### (イ) 指導内容

(単位：回、人)

内容	会場	回数	参加者数
お腹シェイプエクササイズ教室	健康センター	1	9
ヨガ教室		2	18
骨盤エクササイズ教室		1	12
栄養セミナー		1	12

(ウ) 平成30年度継続支援

実施機関 有限会社ハイライフサポートに委託

(単位：回・人)

内 容	会 場	回数	参加者数
お腹すっきりセミナー	健康センター	3	68
ストレッチ・ヨガセミナー		2	43
ストレッチ・筋トレセミナー		2	28
歯科セミナー		1	15
栄養セミナー		1	10

(単位：人、%)

区 分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動機付け支援	1,107	236	233	21.0
積極的支援	337	32	25	7.4
計	1,444	268	258	17.9

3. 受診率向上の取組

(ア) 特定健康診査受診勧奨通知（健康年齢通知）

内 容：対象者に健診を受診することで健康年齢を示した通知を送る旨を通知し、特定健診の持続的な受診を促す。

対 象 者：年度45～74歳となる方で、過去5年間の受診状況が不定期である2,926人

周知方法：対象者へ個別通知（受診勧奨を含む）を送付

実施機関：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

健康年齢通知送付者（健診受診者）：1,414人

(イ) 血管年齢・体成分測定会

対 象 者：平成30年度青梅市特定健診未受診でかつ昨年度本事業未利用の40～64歳以下の6,077人

周知方法：対象者へ個別通知（受診勧奨を含む）を送付

申し込み方法：電話

指 導：保健師、看護師、管理栄養士、栄養士

日 程	内 容	会 場	人数
7月9日	パネル展示、血管年齢測定、血圧測定、喫煙者の呼気一酸化炭素濃度測定、体成分測定、健康相談、栄養相談を通して受診勧奨を行う。	健康センター	55人
7月10日			45人
7月11日			26人
計			126人

(ウ) 健診結果の活かし方講座

対 象 者：国民健康保険、東京都後期高齢者医療制度に加入している方

周知方法：市広報

申し込み方法：電話

講 師：市管理栄養士、市保健師（6月10日のみ）

日 程	内 容	会 場	人数
6月10日	特定健診結果を生かした健康づくりについて、健診結果の見方、栄養と運動（介護予防梅っこ体操の実習）の説明を行い継続的な健診の受診を促す。	健康センター	14人
10月25日			17人
1月22日			9人
計			40人

# ◎ データヘルス事業

## 1. 後発医薬品差額通知（委託）

### 実施方法および実施状況

- （ア）実施期間 6月から3月まで毎月通知
- （イ）実施機関 株式会社工又・ティ・ティ・データ
- （ウ）通知結果 延5,630人
- （エ）その他 令和元年度末普及率（数量ベース） 77.81%

## 2. 治療中断者受診勧奨事業

### 実施方法および実施状況

過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付。

対象者 93人 受診者31人 未受診者62人

## 3. 糖尿病性腎症重症化予防事業（委託）

### 実施方法および実施状況

専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援で実施。

対象者177人 応募者16人 最終面談実施者14人

## 4. 講演会

### （ア）慢性腎臓病（CKD）予防講演会

対象者：平成30年度特定健診の結果、eGFR50未満または、尿タンパク+以上976人（腎臓病治療中の方除く）

周知方法：対象者へ平成30年度中に講演会の案内と併せて、再検査通知を送付。

申込み方法：ハガキまたは窓口

日程	演題	講師	会場	人数
4月10日	あなたの腎臓大丈夫ですか？	野本医院 院長 野本 正嗣 氏 市管理栄養士	健康センター	75人

### （イ）糖尿病予防講演会

対象者：平成30年度特定健診受診者でHbA1cの値が6.2%~6.4%で令和元年度74歳以下の方455人（服薬中および資格喪失者を除く）

周知方法：対象者へ個別通知を送付。

申込み方法：電話または窓口

日程	演題	講師	会場	人数
6月6日	糖尿病予備群・軽症糖尿病の方のための講演会	野本医院 院長 野本 正嗣 氏 高村内科クリニック 健康運動指導士	健康センター	42人
7月4日		小池 日登美 氏 市管理栄養士		19人
計				61人

### （ウ）脳梗塞予防講演会

対象者：令和元年度の特定健診を受診し、心電図検査で「心房細動（A f）」と所見があった174人

周知方法：対象者へ個別通知を送付。

市広報にて一般公募。

申込み方法：電話または窓口

不整脈による脳梗塞発症の危険性が高い個別通知者は、広報による一般公募者より申込開始を2週間早めた。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会は中止とした。

## ◎ 青梅市人間ドック受診料助成事業の状況

### 1. 概要について

- (1) 助成内容 青梅市国民健康保険の被保険者が下記の5医療機関で受診した人間ドックの費用のうち、2万円を助成（1年度に1回を限度とする）
- (2) 助成対象者 青梅市国民健康保険の被保険者で、受診時の年齢が30歳以上の者
- (3) 事業開始日 平成31年4月1日

### 2 令和元年度の交付状況について

単位：人

医療機関名	助成券交付者数	受診者数
新町クリニック	553	547
あきる台病院健診センター	27	27
公立福生病院	38	37
公立阿伎留医療センター	40	39
日の出ヶ丘病院健診センター	11	10
合 計	669	660